

私たちの活動や意見を平和委員会のなかまたちに伝えます
私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています

土浦平和の会

ニュースNo. 192 2008年3月

発行 土浦平和の会

事務局 土浦市神立町2664-2

TEL 831-9122

http://www.geocities.jp/ino011_jp/

新型パトリオット（PAC3）配備反対

茨城平和委員会が航空自衛隊霞ヶ浦分屯地へ抗議行動

茨城平和委員会は3月11日午後航空自衛隊霞ヶ浦分屯地に対してPAC3配備反対の抗議行動を行ない、土浦平和の会、茨労連、新婦人から参加しました。抗議文の要旨は次の様です。

ミサイル防衛計画は日本をアメリカの戦争に巻き込み平和地域を戦争地域に変えるもの。

北朝鮮との間に平和的な関係改善の道を求めている中で、いたずらに緊張を高めることは止めるべきである。弾道ミサイル迎撃計画は際限の無い軍拡計画であり住民を戦争の恐怖に巻き込むものである。

以上が地域住民の意見であり、PAC3配備計画中止の地域住民の要望を防衛大臣に十分に伝えて欲しい。



分屯基地司令代理に申し入れる代表団

弾道ミサイル防衛（BMD）計画は国民を守らない

霞ヶ浦航空自衛隊基地に配備された地对空誘導弾パトリオットミサイル（PAC3）は、地球的規模で進められようとしているアメリカ本土防衛計画の一部を担うものとして、日米間の合意で進められている弾道ミサイル防衛（BMD）計画です。米国はその任務を 第1に米本土防衛、第2に米軍基地の防衛、第3が同盟国、第4が友好国の防衛としています。米政府は2013年までにこの防衛システムを完成させるとしています。このことから考えてもアメリカの防衛計画であって、日本の国民を守るための防衛計画ではありません。

この計画の中には 米本土に44基とポーランドに10基の迎撃ミサイル、アラスカ、カリフォルニア、グリーンランド、英国、チェコに迎撃ミサイル、太平洋に海上配備Xバンドレーダー、日本とカスピ・コーカサス地域に前方展開レーダー2基、前方配置Xバンドレーダーと付帯レーダー配置などの全地球的防衛が計画されています。この計画は北朝鮮やイラン・イラクなど中東地域からの弾道ミサイルから米本土を守ることが目的です。他国のミサイル発射を探知するのは米軍の軍事衛星です。その信号は米軍司令部から空自の管制組織、海自のイージス艦に伝えられ、日米一体で防衛にあたるものです。

BMD計画は04年以降累計5千5百億円超の予算を使い、08年度も1,338億円を予算案に計上する膨大なムダづかいです。このように国民が知らないうちに、米国の主導の下で戦争に引き込まれていく危険な計画を認めるわけにはいきません。

（平和新聞 2月15日から）

平和の会ニュース、平和かわら版（PDF版）配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122
早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください

私たちの活動や意見を平和委員会のなかまたちに伝えます
 私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています

土浦九条の会駅頭署名行動（3月9日）



土浦九条の会は3月9日（日）午前中の1時間、土浦駅ペデストリアンデッキにおいて「憲法九条を守ろう」という国会向けの署名行動をおこないました。

マイクをとった小笠原徹世話人代表は「今日は東京大空襲の前日です。1日で10万人が殺されたあの戦争を繰り返してはなりません」と訴えました。久松市議は「九条は世界に誇れる日本の宝です。この憲法を変えようとする動きを国民の世論の力で阻止しましょう」と訴えました。11人の参加で約60筆を集め、1人の賛同者もできました。

「誰も書かなかった義勇軍」を読んで その2

見捨てられた開拓団

歴史は多面性を持って動いていくものである。森に入って道を探る人と外から森を見渡す人では視点が違うのもやむをえないことかも知れない。青年将校運動はロンドン軍縮条約や満蒙問題に対する軟弱外交に不満を募らせ、最初世界大恐慌の後の農村窮乏化を打開しようとする井上日召、橋孝三郎等民間右翼と結んで血盟団事件、5・15事件を引き起こした。農本主義の影響を受けたこの運動は「自治共同体という農村改革による農本社会建設」を目標としたが、5・15事件の影響で政党内閣政治が終止符を打った後、陸軍の一部青年将校（皇道派）は軍部独裁による強力国家の建設、大陸進出をめざして奸臣打倒を唱え、2・26事件を引き起こした。

このクーデターは失敗に終り、陸軍内では梅津、石原莞爾らの新統制派が権力を握ったが、この時期の軍部の目は当初から満州に向いていた。どちらの事件も行きつまった日本の現状を「どぎゃんとかせんらん」という思いからであったが、31年関東軍が引き起こした満州事変の翌年には「満州国建国宣言」。その年の5・15事件に続いて33年には国際連盟を脱退し満州支配を完成させようとしていた。2・26事件の後石原莞爾は関東軍参謀本部に転出したが、そのころソ連軍は極東の兵力を急速に増強して、関東軍との兵力差が29万対8万という大差になっていたという。このような状況の中で満州移民の計画は大きく変更されたのであった。

加藤完治は将来の満州を背負う青少年を育成する訓練所を作る計画を持って、石原莞爾、満鉄総裁松岡洋介に相談している。しかし、1937年関東軍主催によって新京で開かれた「移住関係者会議」において提案された移民計画は全く違う内容であった。

「アリのトンネル」の話が書かれている。関東軍はソ満国境では対ソ戦に備えて極秘の準備を進めシベリア侵攻を現実に考えていたが、39年にはノモンハンで2万人が死傷する事件を起こしてソ連軍の実力を思い知らされたばかりか、中国でも予想に反して民族統一戦線の抵抗が強化されていた。40年代になると軍部内には石油やゴム等の資源を求めて南進論が強まり、日ソ不可侵条約を結んで南進を始めたが、結果的には関東軍の主力を南方戦線に投入するしかない状況になり、ソ満国境は無防備となったので開拓団は見捨てられてしまったのである。

井上仁志

活動ごよみ

3・9 憲法九条を守る署名行動(土浦九条の会)
 3・12 5・3実行委員会(神立コミセン)
 3・18 土浦平和の会理事会(コープ土浦)

3・20 パトリオット反対緊急集会(ワークヒル)
 3・24 被爆63年平和のつどい実行委員会
 (保険医協会事務所)

平和の会ニュース、平和かわら版(PDF版)配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122
 早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください